

2003年 2月 7日、第4回ロシア経済セミナー用資料 :なお、本資料は、今後少しずつアップデート / 加筆 / 修正するもの。コメント等あれば、kasai@jia.or.jp まで。

## イラク情勢のロシア経済への影響

2003年 2月 5日現在  
笠井達彦

### CSIS分析の四つのシナリオに応じたロシア経済への影響 (仮説)

CSIS (米国際戦略研究所) は、戦争のない場合、戦争が 4 ~ 6 週間という短気で終わる場合、戦争が 6 ~ 12 週間続く場合、戦争が 3 ~ 6 ヶ月続く場合、の 4 つのシナリオを想定し、それぞれのケースにおける石油価格や経済への影響を分析している (Laurence Meyer, After an Attack on Iraq: The Economic Consequences, November 21, 2002)。その 4 つのシナリオの場合のロシア経済への影響を予測してみた。(なお、下記のシナリオは「2000 年代の世界の鼓動、世界の潮流を 2000 字で読むニュースレター GEW2000- 24、杉浦勉 :ウェブサイトにてアクセス可能」よりとったもの。)

#### 戦争のない場合 :

イラクが国連の査察をすべてクリアし、問題ないということになれば、戦争は回避される。その可能性は極めて低いとみられるが、この場合、イラクの石油生産は元に戻り、OPEC の生産調整も恐らく維持されるとみられるので、石油価格は現状の 1 バレル 25 ~ 30 ドルで横這い推移し、世界経済は緩やかな回復基調を辿ろう。

#### ロシア経済は

世界経済の動向にもよるが、基本的には現状の好調な経済が継続。

ただし、戦争があるのか無いのか不明な状況が継続するのであれば、世界経済が不安定な状況となり、長期的にはマイナス。

#### 戦争が 4 ~ 6 週間という短気で終わる場合 (確立 40 ~ 60 %) :

湾岸戦争時と同様、米国の圧倒的勝利を意味するので、石油価格は、戦争開始後数週間は 30 ~ 40 ドルに上昇するものの、戦争が終結する頃には、将来イラクが国際石油市場へ復帰することを予期して下がり始め、半年後には 20 ドル前後に下落する可能性がある。

#### ロシア経済は

2001年 9. 11の米国テロ事件直後は、ロシアでは、一時的にドルとの両替停止はあったが、それ以外の大きな混乱は見られなかった。その例に鑑みれば、対イラク攻撃が短期的に見てロシア経済に直接の影響を与えることはないであろう。

ロシア経済は、国際石油価格の急上昇と、元来イラクと密接な関係を有するロシアとして戦争終結後のイラク復興プロセスに参加できるということで短期的に巨利を得る可能性あり。半年後に国際石油価格が 20 ドル前後 / バレルに下落しても、ロシア経済にとってはまだプラス。

ただし、国際石油価格の高値はロシア国内経済に対する混乱要因ともなり得る点も留意すべき。

#### 戦争が 6 ~ 12 週間程度続く場合 (確立 30 ~ 40 %) :

石油価格は 1 バレル 40 ドル程度まで上昇したのち 30 ドルを超える高水準を続けよう。世界経済は直接的影響だけで、初年度 0.5 ~ 1 % 程度減速することになる。実際の成長率は、消費・投資マインドの悪化により、さらに 1 % ポイント程度低下すると予想される。

#### ロシア経済は

初期段階では国際石油価格の高騰によりロシア経済としてプラスの影響を得ていたとしても、その後は世界的な経済不況が起きる可能性が高く、ロシア経済はマイナスの影響を受ける。

ただし、戦争によりイラク国内の産油施設がダメージを受ける場合には、ロシア産を含めて他のソースの石油に対する需要が高まるとのプラス要因もある。

問題は、プラスとマイナスの差し引きの結果としてのバランスがどうなるかであるが、この面については、現時点では予想し得ない。ただし、ロシア国内で世界不況のマイナスの影響を直接に受けるのは、エネルギー以外の資源産業及びその他の産業である。特に、ロシアの産業構造からして各地方は元来一つの産業 / 産品に依存しているケースが多いので (モノカルチャー的構造)、当該産業が倒産した場合、他の産業で吸収することは容易ではなく、かなりの確率で地域問題化するであろう。

戦争が 3 ~ 6 ヶ月続く場合 (確立 5 ~ 10 %) :

この場合は、両サイドにおける人命や湾岸の油田等に甚大な被害が及ぶ可能性があり、石油価格は 80 ドル程度まで急騰した後、1 ~ 2 年にわたって 40 ドルを超える高水準が続くことになる。

### ロシア経済は

初期段階では国際石油価格の高騰によりロシア経済としてプラスの影響を得ていたとしても、その後は世界的な経済不況が起きる可能性が一層高く、その場合ロシア経済は一層のマイナスの影響を受ける。

ただし、戦争により中東全体の産油施設がダメージを受ける場合には、ロシア産を含めて他のソースの石油に対する需要が高まるとのプラス要因もある。

### 参考資料 ロシア経済のエネルギー依存度

(1)ロシアは、原油埋蔵量において世界7位、生産においてサウジアラビア、米国に次ぐ世界第3位、輸出において(原油輸出は生産の約40%を占める)、サウジアラビアに次ぐ世界第2位(以上は2000年B P統計)。ロシアの2001年通年の原油生産量は前年比約7%増の3億4500万トン(25億4230万バレル)(1トン=7.396バレル)となる見込み。ロシア原油業界は、ガス、電力に比し民営化が進んでいる。石油採掘から販売までを行う垂直統合会社として10数社のほとんどが民営企業として活動している。上位の9社を見ると、生産量、埋蔵量等で大体世界の原油会社の上位10位から40位程度に入る規模。

ロシアは天然ガスの埋蔵量において世界1位(約48兆立方米)、産出において世界2位。ガスプロムは毎年約5200-5500億立方メートルの天然ガスを産出し(2000年は5231億立方メートル、1999年は5456億立方メートル)、そのうち輸出は約25%(2000年は1291億立方メートル、1999年は1268億立方メートル)で、特に、パイプラインによる欧州諸国への輸出が特筆される。

表 ロシア輸出上位20企業

企業名	産業	輸出(百万米ドル)	
		1999	2000
1.Gazprom	原油、ガス	10409.4	15933.1
2.Lukoil	原油、ガス	2931.0	5713.8
3.Yukos	原油、ガス	2548.2	5247.5
4.Tyumen Oil Company (TNK)	原油、ガス	1236.3	3477.5
5.Tatneft	原油、ガス	953.4	2629.5
6.Norilsk Nickel	非鉄金属	1835.5	2246.9
7.Russkiy Aluminium	非鉄金属	2451.1	2161.6
8.Surgutneftegaz	原油、ガス	750.6	1700.5
9.Sibneft	原油、ガス	950.1	1699.9
10.Rosneft	原油、ガス	752.6	1294.5
11.Severstal	製鉄	875.5	1067.1
12.Slavneft	原油、ガス	480.1	1018.1
13.Alrosa	非鉄金属	730.3	877.4
14.Novolipetsk Metallurgical Combine	製鉄	619.0	866.0
15.Bashneft	原油、ガス	639.9	858.7
16.Magnitogorsk Metallurgical Combine	鉄	679.0	849.2
17.ONAKO	原油、ガス	413.5	681.6
18.Sidanko	原油、ガス	331.7	662.3
19.Itera	原油、ガス	1252.5	657.1
20.TVEL	エンジニアリング	362.0	571.0

(出典)Russian Economic Trends, Vol.10, Number3/4,2001.,RECEP

(2)ロシア経済のエネルギー資源輸出に対する依存度は、MFによれば、石油・ガス算出でGDPの6%、輸送で同9%、その他燃料で同2%で計GDPの17%がエネルギー関連(2002年4月MF国別レポート第02/74号)。

1999年-2001年は国際エネルギー価格が二倍に高騰したところ(変動のペースメーカーは石油であるが、契約ベースで設定される天然ガスの国際価格も石油価格の変動に約半年遅れて変動する)、この時期のロシアのエネルギー輸出は、金額ベースでかつての二倍近くとなり、この結果、ロシアのエネルギー輸出に対する依存度はますます高くなっている。

表 ロシアのエネルギー輸出

	原油				天然ガス	
	輸出総額	平均輸出価格	輸出価格の対国内価格比	輸出価格の対ブレント価格比	輸出総額	平均輸出価格
	(10億ドル)	(ドル/トン)	(%)	(%)	(10億ドル)	(ドル/千立米)
1995年	12.4	101.0	165.3	76.5	10.8	80.1
1996年	15.6	127.6	193.8	78.5	15.8	84.2

1997年	14.7	116.9	147.2	83.8	16.1	88.6
1998年	10.3	74.9	285.5	79.7	13.5	67.7
1999年	14.1	105.2	405.5	79.7	11.3	54.5
2000年	25.3	174.8	374.5	84.2	16.6	87.4
2001年	24.6	152.1	284.9	85.4	18.3	102.3
2002年1月	1.6	116.7	249.9	81.6	1.6	94.0
2月	1.4	116.8	295.3	78.1	1.3	74.0
3月	2.3	133.1	348.8	77.3	1.4	78.4
4月	2.2	144.8	373.9	78.3	1.4	93.4
5月	2.2	146.8	351.7	80.0	1.4	95.5
6月						

(出典)Russian Economic Trends, August, 2002, RECEP

表 ロシア輸出におけるエネルギーの割合及びロシア輸入における機械設備の占める額 (単位 10億米ドル)

	貿易高	輸出	石油輸出	ガス輸出	輸入	機械設備輸入	バランス
1992	96.6	53.6	-	-	43.0	-	10.6
1993	103.9	59.6	-	-	44.3	-	15.3
1994	118.0	67.5	-	-	50.5	-	17.0
1995	145.5	82.9	12.4	10.8	62.6	15.8	20.3
1996	158.7	90.6	15.6	15.8	68.1	14.6	22.5
1997	161.0	89.0	14.3	16.4	72.0	18.5	17.0
1998	132.9	74.9	10.3	13.3	58.0	15.6	16.9
1999	115.1	75.7	14.1	11.4	39.5	9.9	36.1
2000	150.4	105.5	25.3	16.6	44.9	10.6	60.7
2001	156.4	103.0	22.7	16.1	53.4	12.2	49.7

(出典)ロシア社会経済情勢の各年版及び Russian Economic Trends, 18 March 02., RECEP

(3)ロシアでは1998年の金融危機後、国内産業保護の観点からエネルギー輸出に際して業者から輸出課徴金を徴収し、高エネルギー価格でマイナスの影響を受ける国内産業に廻しているが、国際エネルギー価格がますます高くなれば、国内価格とますます差が広がり、経済が歪になってしまう。また、現在交渉中のWTO加盟にも、そのようなことは補助金であるとして批判される可能性もあるので、そのような価格差が出来る限り無くしたいとの考え。ロシアにとって心地よいのは石油で20 - 22ドル/バレル前後の模様。国際エネルギー価格があまりにも高くなりすぎても国内の問題が拡大する。

(4)ロシアは、西欧諸国への天然ガス輸出を通じて欧州諸国と非常に大きな関係を有しているため、欧州諸国としても自国のエネルギー安全保障からして、ロシアと良好な関係を維持するのは重要。

表 ロシアの西欧各国への天然ガス輸出等(2000年)

	ロシア天然ガス輸出量	ロシア天然ガス輸出 総量中のシェア	ロシアの各国別輸出における 燃料エネルギーの割合(注参照)
独向け	341億 m <sup>3</sup>	19.3%	74%
伊向け	218億 m <sup>3</sup>	12.3%	88%
仏向け	129億 m <sup>3</sup>	7.3%	80%
オーストリア向け	51億 m <sup>3</sup>	2.9%	78%
ギリシャ向け	16億 m <sup>3</sup>	0.9%	42%

フィンランド向け	43 億 m <sup>3</sup>	2.4%	36%
(羨)日本向け	0 m <sup>3</sup>	0.0%	11%
(羨)米国向け	0 m <sup>3</sup>	0.0%	2%

(注)燃料エネルギーは石油類、天然ガス、石炭、電力。なお、天然ガス単体での各国別シェアは発表されていないが、欧州向けの場合、燃料エネルギー輸出の相当部分が天然ガス輸出によるものと推測(但し、フィンランド向けは電力の輸出も相当多い)。

#### (5)国際エネルギー価格のロシア財政に与える影響

(イ)エネルギー資源の国際価格の変動はロシアの財政(税収)に大きな影響を与える。現時点で、原油については輸出課徴金が課せられ、天然ガスについては物品税と輸出課徴金が課せられる。

(参考)輸出課徴金について

原油及び原油製品に対する輸出課徴金は、99年8月に導入された。その目的は、ロシア経済の回復仮定で原油企業が過剰に得ている利益を吸い上げ、他の回復の弱い分野に配分するというもので、当初は、基準税率5ユーロ/トンであった。その後01年1月には48ユーロ/トンまで高くなったが、現在徐々に引下げられている。

(ロ)現行の原油輸出課徴金は、下記の通り、約15米ドル以下/バレル、約15-25米ドル/バレル、約25米ドル/バレル以上の3バンドで異なる累進的従価税となっている。従って、国際原油価格の変動は連邦税収に直接の影響を与える。

(参考)本年2月1日現在の原油輸出税(2002年2月ロシア財務省専門家による)

(注)トン・ベース、【 】内はバレル・ベースに換算したもの(換算根拠 ウラル原油1バレル=0.14トン。

一般的な換算は1バレル=0.135トン 計算式中の「ウラル原油価格」とは「ウラル原油の2カ月間の荷重平均価格」。

原油価格109.5米ドル/トン以下の場合：0米ドル

【原油価格約15米ドル/バレル以下の場合：0米ドル】

原油価格109.5-182.5米ドル/トンの場合： $0.35 \times (\text{ウラル原油価格} - 109.5)$ 米ドル

【原油価格約15-25米ドル/バレルの場合： $0.35 \times (\text{ウラル原油価格} - 14)$ 米ドル】

原油価格182.5米ドル/トンの場合： $25.53 + 0.4 \times (\text{ウラル原油価格} - 182.5)$ 米ドル

【原油価格約25米ドル/バレル以上の場合： $3.57 + 0.4 \times (\text{ウラル原油価格} - 24)$ 米ドル】

(ハ)天然ガス 輸出に際しては、物品税(輸出価格の30%)と輸出税(輸出価格の5%)。但し2.5ユーロ/トン以上の模様)が課せられ、両者ともフラットな税率となっている(従価税)。従って、天然ガスについても、国際価格の変動が連邦税収に直接の影響を与える。なお、天然ガスは、長期契約に基づくので、約半年遅れで国際原油価格の変動に追従する。

(ニ)以上のロシア連邦税収に直接影響を与える要素の他に、間接的な要素として次があり得る。

輸出として得られた外貨については、輸出業者は商業銀行に対し輸出代金の50%(現在、将来は撤廃)を売却する義務がある。商業銀行が有する外貨をロシア中銀が買上げを行い外貨準備高に計上され、更に、ロシア中銀の利益の一部は連邦予算歳入に計上される。ただし、ロシア中銀による商業銀行からの外貨買上げは義務的なものではないので、予算歳入に対する間接的な要素である。

(ホ)一般的に国際原油価格が1ドル変動するとロシア連邦政府の税収は7-11億ドル/年増減すると言われる。上記数値の積算根拠について、ロシア人財務省専門家によれば、統一理論は必ずしも存在しない。最近、税制が大幅に変更されたので、過去の経験を使って累計するのも適切でない。7-11億ドル/バレルの見積もりは、様々なシンクタンクが異なったアプローチを使っている推定値。」との由であった。なお、政府の中でも、それぞれが有しているシンクタンクを背景に、7億ドルという者もいるし、11億ドルと言う者もいるので、政府統一見解はない模様。

(6)ロシア経済が減速することとなった場合、ロシアでは地域/地方経済は多くの場合バルネラブルな経済となっているので、特別の注意が必要。現在は幸いにして財政が好調なので、種々の理由により経済に問題が起こったとし

ても、短期間であれば、中央政府として、余裕をもって対処可能であろうが、これが長期化する場合には、地域/地方が率先して保護主義的な動きへ向かい、WTO加盟等も困難となる。

なお、2003年末には国家院(議会下院)選挙があるが、ブーチン大統領としては、現在の経済の好況を維持しつつ、国家院選挙でブーチン支持政党の勝利に導き、もって翌2004年春の大統領選挙で自己の再選を目指したい考えたが(現時点ではブーチン支持は強い)、右選挙にも影響がある可能性あり。

## 参考 2002年のロシア経済

(1) 2002年のロシア経済を総括的に見てみれば、1999年にはじまった経済の好調さが、若干鈍化しつつも2002年も継続したとの状況。これで4年連続のプラス成長で、ロシア経済は1998年の金融危機以前の経済レベルを回復。

(2) 財政は、前年に引き続き、連邦予算ベースで見ても(表2)、統合予算ベース(連邦予算に連邦構成主体予算を含めたもの)でも、黒字基調で推移。

2002年12月18日に採択された2003年度連邦予算法では次が規定されている。

歳出：2兆3456億4140万ルーブル

歳入：2兆4177億9180万ルーブル

GDP予測：13兆500億ルーブル

(右予算案作成のプロセスでは年間インフレ10-12%、ルーブル為替34ルーブル/ドルを前提として予算編成が行われた。なお、国際石油価格は、最大21ドル/バレル、最低18ドル/バレルという予測に基づいている模様。)

なお、ステパーシン・ロシア会計検査院長は、ロンドンのモスクワ英国クラブのビジネス・ロッジの会合で述べたところでは、イラクでの軍事作戦が開始された場合、石油価格が現在の30ドル/バレルから12-15ドル/バレルにまで下落すると予想。

(3) 対外債務も、MFからの新規借入れはゼロで、その他のソースからの借入れも最小限のものとなり、元利支払いも前年と同様に着実に行われ、国際格付け機関によるロシア債権の格付けも上昇した。

(4) ルーブル為替も31ルーブル/米ドル前後で落ち着いている。現在のインフレ率が13-14%/年であることを考慮すれば、ルーブル為替は実質的には若干の切り上げとなっている。

(5) 貿易黒字は2000年に最高値と達した後、2001年も高推移を維持している。

表 最近のロシア主要経済指標(対前年(同期)比)

	92年	94年	95年	97年	98年	99年	00年	01年	02年1-11月
GDP	-14.5	-12.7	-4.1	0.9	-4.9	5.4	9.0	5.0	4.1(1-9月)
鉱工業生産	-18.0	-21.0	-3.0	2.0	-5.2	8.1	8.9	4.9	3.7
農業生産	-9.4	-12.0	-8.0	1.5	-13.2	4.1	5.0	6.8	0.8
穀物生産(穀後百万トン)	106.9	81.3	63.4	88.6	47.9	54.7	65.5	85.0	75.0*
設備投資	-40.0	-24.0	-10.0	-5.0	-12.0	5.3	17.4	8.7	2.5
小売売上	0.3	0.2	-6.0	4.0	-3.3	-7.7	8.9	10.8	9.1
可処分所得	-47.5	12.9	-15.1	5.3	-16.3	-14.2	9.1	5.9	9.0
貿易黒字(10億ドル)			31.5	32.0	27.7	42.6	69.1		
金外貨準備(10億ドル)	84.5	8.9	17.2	17.8	12.2	11.6	28.3(12/22)	36.5(8/1)	47.8(3/1/22)
消費者物価指数	2510	224	131	11	84.4	36.5	20.2	18.6	13.3
工業製品物価指数	6115	235	182	7.4	23.2	67.3	31.6	10.7	17.3

(出典)ロシア社会経済情勢各年・月版。

### 【参考】

鉱工業生産はロシア成立後1997年に初めてプラス成長、98年は8月17日金融危機あり。99年以降は好調な経済が継続。

\*につき、8500万トンとの数値もあり。なお、世界的な穀物不作の中、ロシアは900-1000万トンの穀物を輸出との報道あり。

表 ロシア連邦政府予算(単位 10億ルーブル)

	歳入		歳出		バランス 赤字(-)又は黒 字(+)	プライマリ 赤字(-)又は 黒字(+)
	総額	内、税収	総額	内、下部予算へ の移転		
1995年	202.9	170.5	287.8	29.2	-84.9	-5.5
1996年	255.9	218.7	427.1	46.3	-171.3	-46.8
1997年	293.9	243.5	475.6	49.9	-181.7	-63.9
1998年	269.9	236.0	384.3	43.0	-114.4	-7.8
1999年	608.0	509.5	664.7	62.1	-56.6	105.9

2000年	1127.6	965.5	954.1	101.2	173.5	345.7
2001年	1590.7	1461.0	1325.7	229.9	265.0	496.1
2002年 1月	161.2	111.4	78.3	19.3	82.9	97.4
2月	145.2	108.7	138.9	23.7	6.2	41.0
3月	166.0	131.4	147.1	25.2	18.9	47.4
4月	184.4	146.6	160.2	26.7	24.2	26.8
5月	165.4	131.9	149.7	32.5	15.7	32.8
6月	168.9	128.9	154.0	25.9	14.9	31.0
7月	208.9	158.4	161.9	23.7	47.0	63.3
8月	188.7	-	188.0	25.2	0.7	35.7

(出典) Russian Economic Trends, 14October02, RECEP, Moscow

表 統合予算 (単位 10億ルーブル)

	歳入		歳出		バランス 赤字 (-) 又は 黒字 (+)	バランスの 対 GDP 比 (%)
	総額	内、税金	総額	内、利払い		
1995年	407.9	359.5	496.1	52.7	-88.2	-5.7
1996年	533.6	473.0	723.7	124.5	-190.0	-8.9
1997年	654.2	572.5	872.8	117.8	-218.6	-8.8
1998年	625.0	544.1	749.2	106.6	-124.2	-4.5
1999年	1193.8	1002.6	1251.4	162.6	-57.7	-1.0
2000年	2079.0	1707.7	1871.6	191.1	207.4	2.8
2001年	2674.0	2332.4	2407.5	243.8	266.5	2.9
2002年 1月	236.6	171.4	132.2	14.9	104.4	
2月	217.2	169.9	210.4	35.6	6.8	
3月	255.7	207.9	244.2	29.3	11.5	5.4
4月	330.1	270.0	290.1	4.0	40.0	
5月	287.1	230.1	245.3	17.8	41.7	
6月	250.4	202.9	270.3	17.8	-19.9	1.4
7月	335.7	265.4	281.3	17.2	54.4	
8月	298.0	-	290.7	36.0	7.3	

(出典) Russian Economic Trends, 14October 02, RECEP, Moscow

表 インフレ(対前年(同期)比 (%))

	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年8月
消費者物価	2510	842	224	131	21.8	11.0	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1
工業製品物価	6115	1007	235	182	25.6	7.4	23.2	67.3	31.6	10.7	13.2

【参考】

・92年1月の価格自由化の結果としてのハイパーインフレは95年まで継続。一旦は鎮静化した。98年の金融危機後に再び増加。99-01年は落ち着いている。

表 ルーブル為替 (対米ドル・レート・年末値)

94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年 7/3	12/16	03年 1/16
3,550	4,562	5,560	5,960	20,650	27,000	28,160	30,140	31.5	31.86	31.82

【参考】



- ・96年6月よりロシアはIMF8条国(経常取引における完全交換性)に移行。
- ・98年1月1日、政府は1/1000のデナ実施(1,000旧ルーブル=1新ルーブル)。
- ・98年は、対米ドル・レート基準値を6.1ルーブルとし、2000年までは同6.2ルーブル台を維持し、変動幅をこの基準値より上下15%の範囲に止めるという為替政策をとっていたが、98年8月の金融危機により、対米ドル為替レートの変動幅を6～9.5ルーブルとする旨を発表し、さらに9月よりは変動幅の設定を撤廃した後、急落。  
現在は落ち着いた動き。

表 旧ソ連及びロシア債務の支払いスケジュール表(単位 10億米ドル)

	2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
	元	利	元	利	元	利	元	利	元	利	元	利
<b>ロシア債務</b>												
・対国際金融機関	1.45	0.77	1.81	0.69	2.14	0.59	1.83	0.49	1.71	0.38	1.6	0.29
・対外国政府	1.81	0.31	1.57	0.19	1.07	0.11	0.53	0.07	0.4	0.04	0.17	0.02
・対外国商業銀行及び会社	1.01	1.64	0	1.55	1.67	1.47	1.11	1.36	3.66	1.26	0	0.94
小計	4.27	2.72	3.38	2.43	4.88	2.17	3.47	1.92	5.77	1.68	1.77	1.25
<b>旧ソ連債務</b>												
・バリクワ枠内での支払い	1.06	2.15	1.17	2.09	1.13	2.02	1.38	1.95	1.53	1.86	1.58	1.75
・ロンドンクラブ枠内での支払い	0	1.83	0.33	2.52	0.64	2.54	0.64	2.48	1.05	2.42	1.45	2.34
・二国間協定に基づく非バリクワ 国への支払い	0.01	0.29	0.08	0.28	0.15	0.28	0.19	0.27	0.21	0.26	0.21	0.24
・その他支払い	1.2	0.9	1.32	0.98	4.94	0.97	1.48	0.85	1.54	0.83	3.4	0.8
小計	2.27	5.17	2.9	5.87	6.86	5.81	3.69	5.55	4.33	5.37	6.64	5.13
合計	14.43		14.58		19.72		14.63		17.15		14.79	

(注) 元 元本償還、利 利払い

(出典) 経済と生活 紙第4号、2001年2月。なお元データは世銀資料との説明あり。

(参考) 2003年につき、本統計では197億2千万ドルの返済が必要となっているが、2001年度に約20億ドルの前倒し返済が行われているので、2003年の支払いは約170億ドルとなり、それ以降も減額される模様。

表 ロシア貿易(ロシア側統計による)

順位	国グループ	1989(ソ連)		1992		1995		1996		1997		1998		1999		2000		2001	
		価格 (十億RUB)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億ドル)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)	価格 (十億)	シェア (総額比%)
	総計	132.1	100.0	96.6	100.0	124.9	100.0	131.1	100.0	138.0	100.0	114.9	100.0	103.2	100.0	136.9	100.0	140.7	100.0
	輸出	67.1	100.0	53.6	100.0	78.2	100.0	85.1	100.0	85.0	100.0	71.3	100.0	72.9	100.0	103.0	100.0	99.2	100.0
	輸入	65.0	100.0	43.0	100.0	46.7	100.0	46.0	100.0	53.0	100.0	43.6	100.0	30.3	100.0	33.9	100.0	41.5	100.0
	バランス	2.1	100.0	10.6	100.0	31.5	100.0	39.1	100.0	32.0	100.0	27.7	100.0	42.6	100.0	69.1	100.0	57.7	100.0
1	独(往復)	6.6*	5.0*	13.0	13.5	12.7	10.2	11.9	9.1	13.1	9.5	11.2	9.7	10.4	10.1	13.1	9.6	14.9	10.6
	輸出	2.5*	3.7*	6.0	11.2	6.2	7.9	6.7	7.9	6.5	7.6	5.7	8.0	6.2	8.5	9.2	8.9	9.2	9.3
	輸入	4.1*	6.3*	7.0	16.3	6.5	13.9	5.2	11.3	6.6	12.5	5.5	12.6	4.2	13.9	3.9	11.5	5.9	14.2
	バランス	-1.6*	-76.2*	-1.0	-9.4	-0.3	-1.0	1.5	3.8	-0.1	-0.3	0.2	0.7	2.0	4.7	5.3	7.7	3.4	5.9
2	対バルティック(往復)	-	-	na	-	5.0	4.0	6.5	5.0	9.5	6.9	9.3	8.1	7.0	6.8	9.3	6.8	9.2	6.5
	輸出	-	-	na	-	2.9	3.7	3.5	4.1	4.7	5.5	4.7	6.6	3.8	5.2	5.5	5.3	5.2	5.2
	輸入	-	-	na	-	2.1	4.5	3.0	6.5	4.8	9.1	4.6	10.6	3.2	10.6	3.8	11.2	3.9	9.4
	バランス	-	-	na	-	0.8	2.5	0.5	1.3	-0.1	-0.3	0.1	0.4	0.6	1.4	1.8	2.6	1.3	2.3
3	対ウクライナ(往復)	-	-	na	-	13.7	11.0	13.9	10.6	11.2	8.1	8.9	7.7	7.3	7.1	8.7	6.4	9.1	6.5
	輸出	-	-	na	-	7.1	9.1	7.6	8.9	7.2	8.5	5.6	7.9	4.8	6.6	5.0	4.9	5.3	5.3
	輸入	-	-	na	-	6.6	14.1	6.3	13.7	4.0	7.5	3.3	7.6	2.5	8.3	3.6	10.6	3.8	9.2
	バランス	-	-	na	-	0.5	1.6	1.3	3.3	3.2	10.0	2.3	8.3	2.3	5.4	1.4	2.0	1.4	2.4
4	伊(往復)	3.5	2.6	6.1	6.3	5.3	4.2	5.1	3.9	6.2	4.5	5.0	4.4	5.0	4.8	8.5	6.2	9.1	6.5
	輸出	1.9	2.8	3.0	5.6	3.4	4.3	2.8	3.3	3.6	4.2	3.2	4.5	3.8	5.2	7.3	7.1	7.4	7.5
	輸入	1.6	2.5	3.1	7.2	1.9	4.1	2.3	5.0	2.6	4.9	1.8	4.1	1.2	4.0	1.2	3.5	1.7	4.1
	バランス	0.3	14.3	-0.1	-0.9	1.5	4.8	0.5	1.3	1.0	3.1	1.4	5.1	2.6	6.1	6.1	8.8	5.7	9.9
5	対米国(往復)	3.4	2.6	3.7	3.8	6.9	5.5	7.7	5.9	8.6	6.2	9.2	8.0	7.1	6.9	7.3	5.3	7.4	5.3
	輸出	0.5	0.7	0.8	1.5	4.3	5.5	4.8	5.6	4.5	5.3	5.1	7.2	4.7	6.5	4.7	4.6	4.2	4.2

	輸入	2.9	4.5	2.9	6.7	2.6	5.6	2.9	6.3	4.1	7.7	4.1	9.4	2.4	7.9	2.7	8.0	3.2	7.7
	バランス	-2.5	-11.9	-2.1	-19.8	1.7	5.4	1.9	4.9	0.4	1.3	1.0	3.6	2.3	5.4	2.0	2.9	1.0	1.7
6	中国(往復)	2.4	1.8	4.7	4.9	4.3	3.4	5.7	4.3	5.3	3.8	4.4	3.8	4.4	4.3	6.2	4.5	7.1	5.0
	輸出	1.3	1.9	2.9	5.4	3.4	4.3	4.7	5.5	4.0	4.7	3.2	4.5	3.5	4.8	5.2	5.0	5.5	5.5
	輸入	1.1	1.7	1.8	4.2	0.9	1.9	1.0	2.2	1.3	2.5	1.2	2.8	0.9	3.0	0.9	2.7	1.6	3.9
	バランス	0.2	9.5	1.1	10.4	2.5	7.9	3.7	9.5	2.7	8.4	2.0	7.2	2.6	6.1	4.3	6.2	3.9	6.8
7	対オランダ(往復)	1.4	1.1	2.7	2.8	4.8	3.8	4.3	3.3	5.8	4.2	5.0	4.4	4.4	4.3	5.1	3.7	5.5	3.9
	輸出	1.0	1.5	2.3	4.3	3.2	4.1	3.3	3.9	4.6	5.4	4.0	5.6	3.7	5.1	4.3	4.2	4.7	4.7
	輸入	0.4	0.6	0.4	0.9	1.6	3.4	1.0	2.2	1.2	2.3	1.0	2.3	0.7	2.3	0.7	2.1	0.8	1.9
	バランス	0.6	28.6	1.9	17.9	1.6	5.1	2.3	5.9	3.4	10.6	3.0	10.8	3.0	7.0	3.6	5.2	3.8	6.6
8	英(往復)	3.2	2.4	2.9	3.0	4.2	3.4	4.3	3.3	4.3	3.1	4.2	3.7	3.8	3.7	5.5	4.0	5.3	3.8
	輸出	2.2	3.3	2.3	4.3	3.1	4.0	3.2	3.8	2.8	3.3	3.0	4.2	2.9	4.0	4.7	4.6	4.3	4.3
	輸入	1.0	1.5	0.6	1.4	1.1	2.4	1.1	2.4	1.5	2.8	1.2	2.8	0.7	2.3	0.9	2.7	1.0	2.4
	バランス	1.2	57.1	1.7	16.0	2.0	6.3	2.1	5.4	1.3	4.1	1.8	6.5	2.2	5.2	3.8	5.5	3.3	5.7
9	対オーストラリア(往復)	13.2	10.0	3.1	3.2	3.0	2.4	3.0	2.3	3.9	2.8	3.3	2.9	3.2	3.1	5.2	3.8	5.2	3.7
	輸出	5.8	8.6	1.7	3.2	1.7	2.2	2.1	2.5	2.5	2.9	2.2	3.1	2.6	3.6	4.5	4.4	4.2	4.2
	輸入	7.4	11.4	1.4	3.3	1.3	2.8	0.9	2.0	1.4	2.6	1.1	2.5	0.6	2.0	0.7	2.1	1.0	2.4
	バランス	-1.6	-76.2	0.3	2.8	0.4	1.3	1.2	3.1	1.1	3.4	1.1	4.0	2.0	4.7	3.7	5.4	3.2	5.5
10	対ドイツ(往復)	-	-	na	-	5.3	4.2	5.6	4.3	5.2	3.8	3.8	3.3	2.6	2.5	4.4	3.2	4.8	3.4
	輸出	-	-	na	-	2.6	3.3	2.6	3.1	2.5	2.9	1.9	2.7	1.2	1.6	2.2	2.1	2.8	2.8
	輸入	-	-	na	-	2.7	5.8	3.0	6.5	2.7	5.1	1.9	4.4	1.4	4.6	2.2	6.5	2.0	4.8
	バランス	-	-	na	-	-0.1	-0.3	-0.4	1.0	-0.3	-0.9	0.0	0.0	-0.2	-0.5	0.0	0.0	0.8	1.4
11	対フランス(往復)	3.9	3.0	2.9	3.0	4.4	3.5	4.3	3.3	4.7	3.4	3.6	3.1	3.3	3.2	4.1	3.0	4.4	3.3
	輸出	1.8	2.7	1.6	3.0	2.4	3.1	2.6	3.1	2.8	3.3	2.1	2.9	2.4	3.3	3.1	3.0	3.1	3.1
	輸入	2.1	3.2	1.3	3.0	2.0	4.3	1.7	3.7	1.9	3.6	1.5	3.4	0.9	3.0	1.0	2.9	1.3	3.1
	バランス	-0.3	-14.3	0.3	2.8	0.4	1.3	0.9	2.3	0.9	2.8	0.6	2.2	1.5	3.5	2.1	3.0	1.8	3.1
12	対トルコ(往復)	0.8	0.6	1.2	1.2	0.3	0.2	2.3	1.8	2.8	2.0	2.4	2.1	1.9	1.8	3.4	2.5	3.7	2.6
	輸出	0.3	0.4	0.7	1.3	0.1	0.1	1.7	2.0	2.0	2.4	1.9	2.7	1.6	2.2	3.1	3.0	3.2	3.2
	輸入	0.5	0.8	0.5	1.2	0.2	0.4	0.6	1.3	0.8	1.5	0.5	1.1	0.3	1.0	0.3	0.9	0.5	1.2
	バランス	-0.2	-9.5	0.2	1.9	-0.1	-0.3	1.1	2.8	1.2	3.8	1.4	5.1	1.3	3.1	2.8	4.1	2.7	4.7
13	対仏(往復)	2.6	2.0	3.3	3.4	2.6	2.1	2.9	2.2	3.2	2.3	3.1	2.7	2.4	2.3	3.1	2.3	3.7	2.6
	輸出	1.3	1.9	2.0	3.7	1.5	1.9	1.6	1.9	1.6	1.9	1.5	2.1	1.2	1.6	1.9	1.8	2.2	2.2
	輸入	1.2	1.8	1.3	3.0	1.1	2.4	1.3	2.8	1.6	3.0	1.6	3.7	1.2	4.0	1.2	3.5	1.5	3.6
	バランス	0.1	4.8	0.7	6.6	0.4	1.3	0.3	0.8	0.0	0.0	-0.1	-0.4	0.0	0.0	0.7	1.0	0.7	1.2
14	対日本(往復)	3.5	2.6	3.4	3.5	4.0	3.2	3.9	3.0	3.9	2.8	3.0	2.6	2.7	2.6	3.3	2.4	3.2	2.3
	輸出	1.3	1.9	1.7	3.2	3.2	4.1	2.9	3.4	2.9	3.4	2.2	3.1	2.2	3.0	2.8	2.7	2.4	2.4
	輸入	2.1	3.2	1.7	4.0	0.8	1.7	1.0	2.2	1.0	1.9	0.8	1.8	0.5	1.7	0.6	1.8	0.8	1.9
	バランス	-0.8	-38.1	0.0	0.0	2.4	7.6	1.9	4.9	1.9	5.9	1.4	5.1	1.7	4.0	2.2	3.2	1.6	2.8
15	対英・バングラデシュ諸島(往復)	na	-	na	-	1.3	1.0	1.6	1.2	0.8	0.6	1.1	1.0	1.8	1.7	3.3	2.4	3.0	2.1
	輸出	na	-	na	-	1.3	1.7	1.6	1.9	0.8	0.9	1.1	1.5	1.8	2.5	3.3	3.2	3.0	3.0
	輸入	na	-	na	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	バランス	na	-	na	-	1.3	1.7	1.6	1.9	0.8	0.9	1.1	1.5	1.8	2.5	3.3	3.2	3.0	3.0
	対イラク(往復)	1.2														0.1		0.2	
	輸出	0.3														0.1		0.2	
	輸入	1.0														-		0	
	バランス	-0.7														0.1		0.2	

(出典) 1989年データについては、「ソ連邦対外経済関係 1989年版」(ソ連邦対外経済関係省及び国家統計委員会作成)。

1992年データについては、「ロシア統計年鑑 2000年版 p.580」(ロシア国家統計委員会作成)。

1995-2001年データについては「ロシア通関統計」の各年版(ロシア国家関税委員会作成)。

(注) 同一項目で各年度の数値が異なる場合には、新しい方の版に記載の数値を記載。

単位を十億とした際に小数点2位を四捨五入しているため、小計が合わない場合あり。

2001年統計における往復貿易高の順番で他の年度についても並び替えたもの。従って往復貿易高の順位が正しいのは2001年のみ。他の年度における順位については、年によりこの表の欄外の諸国が上位に登場することもあり得るので、各年の統計の原点にあたるべし。

「ロシア統計年鑑」は担ぎ屋貿易等の推計も含まれており、「ロシア通関統計」よりも数値が若干大きいので、注意。

\*印につき、89年統計の対独貿易データは西独のみ。東独及び東ベルリンは含まれていない。

## 参考 株式市況

表 株式指標 (RTS インデックス、月平均、1995年9月1日 = 100)

1995年	81 .3	1999年	97 .9
1996年	143 .6	2000年	194 .5
1997年	392 .0	2001年	195 .7
1998年	185 .4		

(出典) Russian Economic Trends, 15 April 02, RECEP, Moscow

表 ムルマールとなる株式市況指標 (RTS インデックス、1995年9月1日 = 100)

(最高値) 1997年10月6日 571.66

(1998年8月17日金融危機周辺時)

8/11 109.90、8/14 115.00、8/17 109.43、8/18 99.58、8/19 90.19、

10/5 38.53 (最低値)、10/6 41.05

(最近の動き) 2002年1/3 267.70、3/7 331.41、4/19 386.71、5/18 419.71、5/20 425.43 (近年のピーク)

5/21 421.02、6/28 353.79、8/13 329.96、9/24 333.40 2003年1/16 360.88

2001年9月11日前後の株式市況と対米ドル為替の動き

2001年	株式市況 (RTS インデックス)	対米ドル為替(中銀レート)
9/ 3(月)	209.57	29.41
4(火)	210.79	29.45
5(水)	209.79	29.45
6(木)	208.78	29.45
7(金)	207.21	29.43
10(月)	205.59	29.43
11(火)	206.13	29.44
12(水)	195.11	29.45
13(木)	198.61	29.47
14(金)	192.03	29.45
17(月)	189.93	29.44
18(火)	193.98	29.43
19(水)	199.91	29.45
20(木)	193.60	29.43
21(金)	183.67	29.40
24(月)	186.02	29.42
25(火)	179.20	29.43
26(水)	176.79	29.40
27(木)	176.49	29.40
28(金)	180.25	29.39
10/ 1(月)	179.90	29.43
2(火)	178.12	29.45
3(水)	174.90	29.48
4(木)	175.90	29.50
5(金)	176.76	29.52
8(月)	175.83	29.52
9(火)	178.59	29.52
10(水)	183.88	29.50
11(木)	191.45	29.53
12(金)	190.89	29.50
15(月)	188.75	29.51
16(火)	192.21	29.49
17(水)	197.55	29.54
18(木)	191.40	29.55
19(金)	190.98	29.55
29(月)	201.04	29.68
30(火)	204.71	29.70
31(水)	204.04	29.68
11/ 1(木)	204.13	29.70
2(金)	203.52	29.73

## 参考 ロシア・イラク経済関係 (最近の報道 時系列取り纏め)

### 一般関係

【02年 4月 1日ロシアの声・日本語放送 = R P】ロシアの国会議員と実業界の代表による訪問団がきょう(1日)、ソ連・イラク友好条約調印30周年の記念行事に参加するためイラクの首都バグダッドに向かった。団長を務める対イラク国際・文化・科学・ビジネス協力委員会のユーリー・シャフラニク会長はイタル・タス通信の取材に対して、この代表団によるイラク訪問は、石油・ガス、輸送・通信分野の67のプロジェクトをはじめ、今月末にバグダッドで調印が予定されているロシア・イラク間の長期協力プログラムの全体を取りまとめる上で役立つものとの見解を示している。

【02年 8月 18日ラジオ・ロシア = R P】ロシアは、イラクとの間で総額400億ドルに上る5年間の貿易経済協力協定を締結する意向であることを確認した。オレグ・ブクレミシェフ(音訳)・ロシア首相顧問が18日、ロイター通信とのインタビューで語ったところによると、現在、この協定のテキストの作成が進められている。

【02年 9月 9日モスクワ放送 = R P】ワシントンは反イラク作戦の必要性をロシアに納得させることがたとえできなくとも、この作戦を実行することは可能であると考えている。これはバーシュボウ・ロシア駐在米国大使が9日、モスクワでの記者会見で述べたもの。同大使は「ブッシュ大統領は、イラク周辺情勢の調整における最適の行動に関する最終的決定をまだ下していない。なぜなら、同大統領はまず、ロシアその他のパートナーたちと協議をしたがっているからである」と述べた。

【02年 9月 20日モスクワ放送 = R P】イラクにおける権力の交代についての問題は、イラクの国民が決定すべきである。これはイワノフ・ロシア国防相がテレビ局NBCとのインタビューで述べたもの。イワノフ国防相によると、ロシアはいかなる状況においても、ワシントンがバグダッドに対する軍事作戦を開始したとしても、イラクに対する米国の武力行動に参加するつもりはない。イワノフ国防相は、明白な理由によりわれわれはアフガニスタンにおける作戦の軍事部分に参加しなかった、と指摘した。

【02年 10月 3日ラジオ・ロシア = R P】米政府は、イラクでの体制交代に備えた計画の策定に際し、ロシアや地域諸国の利害を考慮している。これについてはパウエル米務長官が3日、ワシントンで開かれた米ロ実業評議会の第10回年次会議で出席者らを前に演説した際に表明した。同長官は、イラクで体制の交代が必要な場合、米国は自身が負っている新体制確立についての責任を認識していると指摘した。パウエル氏は、「これに関して、われわれはロシアの友人たちと討議しており、こうした計画の策定に際し、彼らの意見を考慮に入れている」と強調した。

(02年 12月 21日日経朝刊)ロシアがイラクにもつ利権  
ルクオイル社の西クルナ油田開発権 (出資比率 68%、予想投資額 60億ドル)  
イラクの原油輸出・人道物資購入契約  
未回収の債権 (約80億ドル)

10年間の経済協力プログラム (実調印、400億ドル以上)

【03年 1月 20日モスクワ放送 = R P】ロシア駐在のアッバス・ハラフ・イラク大使は20日、「マヤーク」(モスクワ放送)のインタビューに答え、「イラクはいつでもロシアと総額400億ドルに及ぶ協力プログラムに調印する用意がある」と言明した。イラク大使は、イラク側はこのプログラムの項目についてロシアの関係省庁と協議しており、後はロシア政府が決める番であると指摘した。イラク大使は、イラクがロシアとの経済協力を従来通り重視する方針であることを特に指摘し、「これは、イラク指導部の原則的方針である」と強調した。

【03年 1月 20日モスクワ放送 = R P】ロシアのカマ自動車工場(通称「カマズ」)は引き続きイラクにトラックを供給している。同社のセルゲイ・カゴギン社長は昨年12月に採択された国連決議は、そうした供給を制限してきた。しかし、ロシアは、以前に設定された条件を大幅に緩和させることに成功し、輸出される車の積載量の上限は15トンから20トンに、エンジン出力の上限は300馬力から370馬力まで引き上げられた」と述べた。同社長によれば、トラックの新たな供給分がトルコのサムスン港を経由してバグダッドに送られた。

~~~~~イラクによるルクオイルの石油開発契約破棄 = 撤回 = 拡大~~~~~

(02年12月13日毎日朝刊)イラク石油省が、9日、ルクオイルに、イラク西クルナ油田の開発契約の破棄を通告したことが12日明らかになった。インターファックス通信によれば、同油田開発に関連する他のロシア企業2社も同じ通告を受けた。イラク石油省は、ルクオイルへの通告書で契約破棄の理由について「97年の契約調印以来、ルクオイルが履行していない」と強調。西クルナ油田は世界最大級の油田。契約では初期投資だけでも37億ドルに上り、日量60万バレルの生産が見込まれている。

【02年12月13日ラジオ・ロシア=RP】ロシア政府は、イラクの西クルナ油田共同開発に関するロシアの石油会社「ルクオイル」との契約の破棄をイラクが決定したとの情報に極めて否定的な態度をとっている。ロシア政府関係者は13日、RIAノーボスチ通信のインタビューで、「バグダッドのこのような行動によってロシアは、イラクに対する軍事行動に反対するための重要な理由の1つを失うことになる」と言明した。この政府関係者はまた、「すべての国は対外政策において、原則論とともに大きな度合いで自己の利害をも大切にするものだ」と指摘した。

【02年12月13日ラジオ・ロシア=RP】モスクワ駐在のアッバス・ハラフ・クンフド・イラク大使は13日、ロシアのテレビとのインタビューで、イラクがロシアの石油会社「ルクオイル」との油田開発契約を破棄したことについてコメントし、西クルナ油田の共同開発契約をバグダッドが破棄したのは、「ルクオイル」が契約義務を履行していないためだと言明した。

同大使によると、1997年に契約を締結した「ルクオイル」は契約条項を履行していない。同大使は「どうやら会社には最も有望な油田の開発事業を始める決心がついていないようだ」と言明した。

【02年12月14日ラジオ・ロシア=RP】ドミトリー・ロゴジン・ロシア国家会議(下院)国際問題委員長はワシントンで、ロシアとの石油契約を破棄するというイラクの決定は、どちらかという政治的性格を帯びていると表明した。

【02年12月16日モスクワ放送=RP】イラクは、国連決議を支持したことに対してロシアに復讐した。石油会社「ルクオイル」のワギト・アレクペロフ社長は、「西クルナ」産地の開発に関する「ルクオイル」との契約のイラク側による破棄に対してこのようにコメントした。アレクペロフ社長の見解によると、契約破棄に経済的理由は存在しなかった。そのほかアレクペロフ社長は、バグダッドの次の措置が中国の会社との取引の取り消しとなるかもしれない、と表明した。

【03年1月16日モスクワ放送=RP】ロシア外務省のサルタノフ次官がバグダッドに到着した。バグダッドに到着したロシア代表团には、イラク・西クルナの油田開発免許を失ったロシア大手石油会社「ルクオイル」の代表も加わっている。

【03年1月16日ラジオ・ロシア=RP】イラクを訪れているロシアのアレクサンドル・サルタノフ外務次官は16日バグダッドで、サブリー・イラク外相と会談した。イラクINA通信が16日伝えるところによると、会談では、ロシアとイラクの友好協力関係とその発展の問題が検討された。イラク外相はイラクと国連、国際査察団との国連安全保障理事会決議の枠内での協力についてロシア側に説明した。サルタノフ次官は、イラクが国連査察団と協力していることを歓迎し、査察団のイラクでの活動継続が必要であることを指摘した。

【03年1月16日モスクワ放送=RP】ロシアの石油会社3社の代表とイラク側の交渉が16日、バグダッドで行われた。3社は「西クルナ2」油田開発コンソーシアムに加わっている。これについて、サルタノフ・ロシア外務次官が明らかにした。同次官によると、合同運営委員会の開催について合意が成立した。

【03年1月17日ラジオ・ロシア=RP】ロシア代表团とイラクのラマダン副大統領との会談が17日、バグダッドで終了した。会談では、「西クルナ2」油田開発プロジェクトについて討議された。会談では、双方が相互の要求を取り下げることが合意された。これについて、「ルクオイル」社のプレスリリースが17日明らかにしている。会談は、昨年12月初めにイラク石油工業省が「西クルナ2」油田の開発に関するロシアの「ルクオイル」との契約関係の破棄を一方的に表明したために行われた。ロシア代表团は、アレクサンドル・サルタノフ外務次官とイワン・マトラシヨフ・エネルギー省第1次官が団長を務めた。

【03年1月17日ラジオ・ロシア=RP】イラクの石油工業省は17日、ロシアの企業「ストロイトランスガス」にイラク西部砂漠の1鉱区の整備に関する契約を与えることを言明した。このほか、2件の契約が調印を準備されており、巨大鉱区ピヌマール(音訳)の開発参加について、国外でロシアの利益を代表する「ザルベジネフチ」社と交渉を行うことが予定されている。

【03年 1月 18日毎日新聞朝刊】イラク」訪問中のサルタノフ外務次官は、17日、ラマダン副大統領と会談し、イラクが昨年12月に通告のルークオイルによる西クルナ油田開発契約の破棄を撤回することで合意。

【03年 1月 18日モスクワ放送=R P】ロシア・エネルギー省のマトラシヨフ第1次官のイラク訪問の過程で、石油部門での協力に関する議定書がバグダッドで調印された。イラク国営通信INAが18日、報じたところによれば、この文書に従って両国はイラク南部の2つの石油鉱床の開発、およびイラク西部砂漠地帯での石油探鉱を共同で進める。イラク側から議定書に調印したアル・ハディシ石油省次官は「両国間で締結された900件の契約の総額は10億ユーロに達した」と述べた。

#### 原油価格引き下げで共同行動の用意、ロシアとサウジが合意

【03年 1月 6日ラジオ・ロシア=R P】ロシアとサウジアラビアは、石油価格を合理的限界まで引き下げるために共同で行動する用意がある。これに関する合意が、リヤドで終了したイーゴリ・ユスフォフ・ロシア・エネルギー相とアリ・アル・ヌアイミ・サウジアラビア石油鉱物資源相の話し合いで達成された。ロシア代表団筋の情報によると、テーマとなっているのは、1バレル=28ドルまでの石油価格引き下げである。両大臣は、世界市場での石油不足を避けるための緊急措置が必要であることを認めた。

【03年 1月 6日ラジオ・ロシア=R P】安定的な石油の世界価格を維持する目的で、ロシアは石油輸出国機構(OPEC)諸国と精力的な協議を行っており、こうした目的のためには世界市場への石油供給を増やすことが不可欠である。これについてはロシアのユスフォフ・エネルギー相が6日、クウェートで表明した。同相の言葉によると、世界市場への石油供給の増大をめぐる決定は、すべての主要石油生産国による協議を経て採択されることになる。ロシア・サウジアラビア経済協力政府間委員会議長であるユスフォフ氏は、サウジアラビアからクウェート入りした。サウジアラビアで同氏は、世界市場への石油資源供給に関する調整問題をめぐって協議を行った。

【03年 1月 6日ラジオ・ロシア=R P】ユスフォフ・ロシア・エネルギー相はクウェート石油相代行との会談の後で記者会見し、ロシアは世界の石油市場における価格安定のための行動を石油輸出国機構(OPEC)と調整する方針であると説明した。ユスフォフ氏は、原油価格を1バレル=30ドル以上のレベルから正常なレベルに戻す必要があることを認め、そうすることは石油輸出国の利益にも消費国の利益にもなるだろうと指摘した。